

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

1. 実施した計画の基本的な事項

(1) 基礎情報

ア. 対象地域

構成市町村等名	富士吉田市						
地域内総人口（人）	46,519						
地域総面積（km ² ）	121.74						
地域の要件	その他（詳細は下記）						
地域の要件がその他の場合は具体的に記載	その他人口増加の著しい等上記の地域と同等以上に雑排水対策を推進する必要があると認められる地域						
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況							
組合名称（設立年月日）							
組合を構成する市町村							

イ. 計画実施期間

開始年月日	令和3年4月1日
終了年月日	令和6年3月31日
計画期間	3年

(2) 対象地域における取組みに関する事項

ア. ごみ処理の広域化・施設の集約化の実施状況

確認した都道府県の広域化・集約化計画の名称	

イ. プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

実施済の場合	実施地域	
	実施年度	
	実施方法	
	上記が④もしくは⑤の場合、その詳細	
実施しない地域		
プラ要件化対象事業の実施		
備考		

ウ. 対象地域における一般廃棄物処理有料化の実施状況

有料化導入状況	
上記が④の場合、その詳細	
未導入の構成市町村名	
有料化導入に向けた検討状況 ※全ての構成市町村で導入済の場合は記載不要	

エ. 対象地域における災害廃棄物処理計画の策定状況

策定状況	
策定済の構成市（計画の名称）	
未策定の構成市（策定予定時期）	
備考	

2 目標の達成状況

(一般廃棄物の処理)

減量化、再生利用に関する指標		現状	目標	実績	
		令和□□年度	令和6年度	令和▲▲年度	実績/目標
①総人口（人）					
排出量	事業系ごみ排出量（トン）				0%
	生活系ごみ排出量（トン）				0%
	1人1日当たりのごみ排出量（g/人日）	0	0	0	0%
	その他排出量（集団回収等）				0%
	総排出量（トン）	0	0	0	0%
	1人1日当たりの排出量（g/人日）	0	0	0	0%
再生利用量	総資源化量（トン）				0%
	総排出量に占める総資源化量の割合（%）	0	0	0	
最終処分量	埋立最終処分量（トン）				0%
	総排出量に占める埋立最終処分量の割合（%）	0	0	0	
エネルギー回収量	年間の発電電力量（MWH）				
	年間の熱利用量（GJ）				
特記事項					

※ 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

(生活排水の処理)

生活排水処理に関する指標		令和2年度現状		令和5年度目標		令和5年度実績	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道	20,335人	42.3%	20,214人	43.9%	20,370人	43.8%
	農業集落排水施設等	人	0.0%	人	0.0%	人	0.0%
	合併処理浄化槽等	13,973人	29.1%	15,009人	32.6%	15,653人	33.7%
	小計：汚水衛生処理人口	34,308人	71.4%	35,223人	76.5%	36,023人	77.4%
	単独処理浄化槽等	6,366人	13.3%	5,274人	11.5%	5,186人	11.2%
	非水洗化人口	7,376人	15.4%	5,555人	12.1%	5,310人	11.4%
	小計：未処理人口	13,742人	28.6%	10,829人	23.5%	10,496人	22.6%
	合計：総人口	48,050人	100.0%	46,052人	100.0%	46,519人	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量						
	浄化槽汚泥量						
	合計	キロリットル		キロリットル		キロリットル	

3 目標達成に向けた施策状況

目標指標	目標達成への施策状況
ア. 一般廃棄物の排出量に関する事項	
イ. 一般廃棄物の再生利用量に関する事項	
ウ. 一般廃棄物の最終処分量に関する事項	
エ. 一般廃棄物のエネルギー回収量に関する事項	
オ. 処理形態別人口に関する事項	合併浄化槽への転換促進のため、ホームページで補助制度を周知し、計画期間中に208基の合併浄化槽設置者に対し補助金交付を行った。
カ. し尿・汚泥の量に関する事項	
その他	下水道等未整備区域において、計画期間中に459基(処理人口1,680人)の合併処理浄化槽の設置がされ、公共用水域の保全及び生活環境の改善に資することができた。 その他、ホームページやパンフレットにて浄化槽の維持管理（保守点検・清掃）について周知し、適正な維持管理をお願いするとともに、法定検査未受検者数の減少に努めた。

4 目標の達成状況に関する評価

(生活排水処理) ○公共下水道：下水道施設の整備による区域の拡大を継続的に行っており、水道供用開始区域内での新築物件増により令和5年度末の汚水処理人口普及率の目標値43.9%に対し実績値は43.8%で、目標と0.1ポイント下回ったが、下水道人口は目標値より156人増となっている。（人口減少値考慮） ○合併浄化槽等：浄化槽設置事業補助金の周知、また補助対象地域内での新築および建替物件増による単独浄化槽からの切替え等により令和5年度末の汚水処理人口普及率の目標値32.6%に対し実績値は33.7%で、目標よりも1.1ポイント上回る推移となった。浄化槽人口は目標値より644人増となっている。 ○未処理人口 令和5年度末の未処理人口の目標値10,829人に対し実績値は10,496人で、目標よりも△333人となった。 上記のとおり、市内公共用水域の水質保全是着実に進んでおり、今後も生活環境の改善を図るため、社会構造に変化に対応するなかで費用対効果が最大限発揮できるよう、浄化槽と下水道のすみ分けを進めながら、国が求める汚水処理人口普及率95%以上達成を目指し、未普及解消に努める。
(都道府県知事の所見) (生活排水処理) 公共下水道及び合併処理浄化槽の整備が目標を上回り、生活排水処理未処理人口が減少していることは高く評価できる。今後も、引き続き積極的に生活排水処理施設整備に努めていただきたい。

※令和6年3月31日までに承認された地域計画については、なお従前の様式にて提出できるものとする。